

国別 WID 情報整備調査 (メキシコ国)

平成 11 年 12 月

国際協力事業団
企画部

国別 WID 情報整備調査
(メキシコ国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 メキシコの女性の概要.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するメキシコ政府の取り組み.....	5
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	5
3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	7
3-2 保健医療分野.....	10
3-3 農林水産業分野.....	13
3-4 経済活動分野（鉱工業・手工業・サービス業等）.....	16
4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績.....	19
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連情報、人材、NGO リスト.....	20
5-2 報告書、資料リスト.....	21
6. 参考文献リスト.....	22

略語表
(メキシコ)

ENEC	National Survey of Chronic Diseases
FIFOMAFE	National Ejido Promotion Trust Funds
GDP	Gross National Product
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
INEA	National Institute of Adult Education
NAFTA	North American Free Trade Agreement
SAGAR	Ministry of Agriculture, Livestock and Rural Development
SEDESOL	Ministry of Social Development
SEMARANP	Ministry of Environment, Natural Resources and Fisheries
STD	Sexually Transmitted Diseases
UAIM	Industrial Agricultural Units for Peasant Women
UNICEF	United Nations Children's Fund
WID	Women in Development

1 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標							出典
経済指標	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率	ジニ係数		
	3,700USドル	0.6%(75-95)		17.5%(98)	53.7(99)		1,2,7
政府公共(97年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他		
各セクター支出内訳	2.2%	3.7%	0.3%	0.4%	NA		1,2
人口(1998年)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)			
	総人口	9660万人		75%			12.2%
	女性人口	4870万人		50%			NA
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める割合)		サービス業			
	5%	26.5%(19.7)		69%			1
労働人口比率(1995年)	農牧業	製造業	商業	援助/GNP			
	総労働人口	24.9%	15.3%	18.5%	0.00%		6
	女性比率	14.4%	30.0%	49.1%			6
労働関連指標		総労働人口(就業人口:95)	失業率(98年)	最低賃金(98)	就業者の時給の男女差 (ペソ:括弧内は給与所得者)		
	全体	3370万人	3.16%	31.910ペソ	男性	8.12 (7.43)	1,6
	女性	32.1%	4.9%	31.910ペソ	女性	7.29 (7.32)	1,2,6
意思決定参加率	女性/全体		NA				女性/全体(1991年)
	国会議員	17.2%(上院) 18.8(下院)			管理職	20.0%	3,6
	大臣(1996年)	11.7%			専門技術職	40.3%	3,6
	副大臣(1996年)	4.7%					
女性関連法律		制定年度	内容				
	婚姻法	不明	メキシコ国憲法内に制定				4
	参政権法	1953	メキシコ国憲法内に制定				4
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度		
	女子に対する差別撤廃条約			有	1981年3月31日		8
WID関連政策		制定年度	内容				
	家庭内暴力防止法	1999	家庭内暴力防止プログラム				5
	雇用平等法制定	不明	メキシコ国憲法内に制定				4
WID関連国家組織							
	ナショナル・マシーナリー名		内務省国家女性委員会				
	国家組織の位置付け	内務省内					

出典

1. Republic President Office Republic President Office , 1999,5th.
State of the Nation Report
2. UNDP, Human Development Report1999
3. Advance Report of Execution about National Program for Women,1999,
the National Women' s Commission
4. Political Constitution of the United Mexican States
5. National Anti Intrafamilial Violence Program 1999-2000
6. INE,National Employment Survey, 1998
7. World Development Indicator, World Bank Home Page, 1999
8. UNIFEM Home Page

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標							出典
平均余命(1998年)	男性70.7才 女性77.0才		人口増加率	13.6%(95 - 00)			1,11
保健医療普及	人口/医師一人	107人	人口/看護婦(士)一人		40		9
保健医療に係る政府支出 (対GDP比90年)		3.0%					
一才未満乳児死亡率(出生千対)*		低体重児率	予防接種実施率				3
	全体	25.7人(1998年)	NA	BCG	NA		10
	女児	NA	NA	DPT	NA		
五才未満幼児死亡率(出生千対)			経口ポリオ	NA			3
	全体	35人(1997年)		麻疹	NA		4,5,9
出産間隔・家族計画			初婚年齢	23			
	家族計画実行率	20.5%(1996年)		合計特殊出生率(90 - 95)	2.4人		6,7
	出産介助率	89.5%(1995年)		避妊実行率(1997年)(対妊娠可能年齢)	68.5%		9
	妊産婦貧血率	NA					3,10
	妊産婦死亡率	110人対10万(1993年)		平均初産年齢	23.6(99推定値)		9,10
栄養状況			経口補水療法使用率		NA		
	ヨウ素欠乏症 -	ヨウ素添加塩を使用している世帯 -	栄養失調	NA			
地域医療							
	安全な水普及率 -	都市 NA 農村 NA	衛生施設普及率 NA		都市 NA 農村NA		
HIV/AIDS		HIV感染者	AIDS患者数				
		NA	NA				

1-3 教育関連指標

教育関連指標							出典
教育制度	義務教育8年、初等教育8年						
公共支出に占める教育支出			3.9%('98)				8
	G N P比(1995)	NA					
成人識字率(1995年)							
	全体(対15歳以上)	10.6%					11
	男性(対全体)	38.5%					11
	女性(対全体)	61.5%					11
6歳から14歳の就学率(1995年)							
	男性(対全体)	92.9%					11
	女性(対全体)	91.4%					11
初等教育(1996/1997年)		修了率	中退率				
	男子	82.5%	3.4%				11
	女子	83.3%	2.7%				11
	<教育全体の問題点>						
中等教育(1996/1997年)		修了率	中退率	高等教育分野別女性比率			
	男子	73.2%	9.7%	教育	NA		11
	女子	78.2%	7.8%	人文	NA		11
	<全体の問題点> 妊娠による中退、経済的困難			法律社会科学	NA		
高等教育		就学率		自然科学および工学	NA		
	全体	NA		医学	NA		
	女子比率	NA					

出典

1. INE, Completed Study for 1997, 1999
2. Minsal, Tarjeta Presentacion, 1999
3. INE, Completed Study for 1997, 1999
4. Minsal, Annual Attentions and Resroures, 1996
5. CELADE, Demographic Biletin No. 63, 1999
6. Minsal, Attention to the Health in Chile, 1997
7. National Commision of the Family, 1994
8. Mineduc, Annual Study, 1998
9. UNDP, Human Development Report,1999
10. National Population Council(CONAPO), The Demografic Situation of Mexico, 1999
11. The National Women' s Commission, Advance Report of Execution about National Program for Women, 1999

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 メキシコ国の女性の概況

メキシコ国の女性の概況

- 1) 経済低迷期からの回復が見られるが、依然として富の不公平な分配が存在している。
- 2) 女性の平均収入は男性より低く、女性が世帯主(都市の20.14%)の家庭が特に貧困に苦しんでいる。
- 3) メキシコ社会における女性の立場は男性に次ぐ二次的役割とされる。

メキシコは、中南米では最も政治的に安定した国の一つである。しかし、依然として民族間には未解決な問題が残されており、例えば南部のチアパス州ではサパティスタ民族解放軍などの武装した先住民組織が反政府活動を行っている。メキシコでは50以上の民族が生活しており(EIU, 1996)、社会経済的な地位は肌の色合いに比例するとも言われ、先住民の多くは貧困層に属している(国別医療協力ファイル、1994)。

メキシコの総人口は98.1万人で、都市人口比率は75%と高い(世界子供白書1997)。保健サービスへのアクセスはここ数十年で改善されており、妊産婦死亡率は1980年の90(対10万出生)から1992年には50(同)にまで低下している(国別医療協力ファイル、1994)。しかし、なお地域間格差が存在しており、安全な水へアクセスできる人の比率は、都市では94.48%であるのに対し、農村では62.28%である(INEGI, 1997)。また、識字率や就学率についても農村部の状況は都市部に比べてかなり低い。一方、大都市周辺にはスラム街が形成され、大きな社会問題となっている。

現在、経済は回復傾向にあるが、富の分配においては依然として不公平さが際だっている。政府の輸出志向型の産業育成戦略により、女性の賃金労働者の数が増加しているが、女性被雇用者の健康、妊娠、年金、解雇をめぐる待遇面については整備されていないことが多い。女性労働者の大部分はインフォーマル・セクターに従事しており、同セクターに従事している女性の比率は男性の2倍である。女性の平均賃金は男性に比べて低く、特に女性が世帯主の家庭は経済的に困難な状態にある。(20.14%の都市家庭の世帯主は女性である。国家統計地理情報院(INEGI), 1997)

【文化・社会的背景】

スペイン植民地時代以前から現在まで、メキシコ女性の役割は文化・社会的に第二次的なものとされてきた。メキシコにおける女性軽視は、先住民時代軍人や司祭グループ、また、その後のカトリックの階級制度に関連する政治的伝統により形成されたものである。最近では、女性の社会参加が拡大しているが、未だ家庭

及び職場において、女性には服従、敬服、従順といった素質が期待され（Y. I. T ASOCIADO, 1997）、政治・経済の分野で意志決定する役割を担っていない（UNICEF, 1995）。

ローマ・カトリック教会は、離婚に強く反対しているため離婚率は低い。未届の結婚（事実婚）も多い。また、10%近い独身女性や未婚の母とその子供が、メキシコ・シティー（首都）周辺のスラムに住んでいる。これは女性の住居に男性が通ってくる結婚形態（通い婚）が多いためと考えられ、マデズモと言われる男性優位の伝統の現れとされている（厚生省、1996）。

2_2 WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

WID/ジェンダーに関する政府の取り組み

- 1) 1996年に「国家女性プログラム1995_2000」が法令として公布された。
- 2) そのプログラムは、国家開発計画(1995-2000)に従っており、政治、経済、社会、文化における女性の活動参加を通じて、開発における女性の決定権、責任、及び便益の在り方を改善するためのものである。

【ジェンダー政策】

1996年3月8日、「国家女性プログラム1995_2000 (Programa Nacional de Mujeres 1995_2000)」が発表され、同年8月21日に公布された。このプログラムは、これまでの様々な機関が個別に実施してきた女性のための活動とプログラムの統合を目的としている。また、本プログラムは、社会政策の優先目的の一つとして、政治、経済、社会、文化における女性の活動参加を通じて、開発における女性の決定権、責任、及び便益のあり方を改善するため、「国家開発計画1995_2000年」に基づいて策定された。

本プログラムには、メキシコの女性の現状を踏まえた上で、今後取り組むべき優先課題、それに関する5つの戦略、遂行すべき9ヵ条の企画方針が記されている。9ヵ条の企画方針は、都市部と農村部の両方における社会的弱者グループへの配慮、及びセクター別・地域別の多様な活動を考慮して設定されたものである (Y. I. T ASOCIADO, 1997)。

2_3 ナショナル・マシーナリー

内務省国家女性委員会

名称	内務省国家女性委員会 (General Coordination of the National Women's Commission)
職員数	50名
予算	US\$ 7,057,750,000

機能	1. 政策、ガイドライン、統合のための基準の設定、ならびに、国家女性プログラムの実施、フォローアップ、監視、評価や統制 2. 連邦公共行政組織による国家女性プログラムの遵守 3. 国家女性プログラムに含まれている政策、戦略、活動の適用の推進 4. 国家および自治体の女性プログラムの作成と実施の促進 5. 国家開発における男女平等と女性の地位についての、研究、リサーチ、出版、会合やワークショップの実施 6. 政策立案者、スタッフのための、ジェンダーに関連する情報、方向性、技術支援と訓練を実施 7. 国際関係の強化 8. 予算と借款の管理
----	---

メキシコ合衆国憲法第4条において完全な男女同権が規定されているが、日常生活における現実はこの原理からかけ離れた状況であった。1974年に女性に対する差別を排除するためにメキシコの法制の徹底的な見直しが行われ、同時に憲法第4条の家族計画の自由を挿入する改定も行われた。その後の20年間に於いて、各種WIDプログラムや関連委員会の設立を通じた各種法制の見直しが行われてきた。後述する現政権のWIDプログラムでは、連邦レベルの二次的法規や地方レベルの各種法規が、男女は法的に同権であるという憲法上の原理と合致しているかどうかについて、見直しを行うことが優先課題として取り組まれている。

内務省は、1994年12月11日の連邦公共行政組織第27条の改正によって、女性に関するプログラムの策定、調整、及び監視を行う機能を持つと定められている。具体的には同省の下に、国家女性委員会が事務同組織として設置されている。委員長は、元ユカタン州知事のドゥルセ・マリア・サウリ・リアンチョ女史である。同委員会には、国家女性プログラムの枠組み内において、活動の諮問と促進を実施する諮問評議会と、これらの活動の分析と評価を行う社会監査局が設置されている（Y. I. T ASOCIADO, 1997）。

【他省庁によるWID／ジェンダー関連の主要取り組み事項】

省庁	活動・プログラム
国家統計地理情報院 (INEGI)	・ 国家女性プログラムの統計業務の実施 ・ 1995年にジェンダー・データバンクを設立
社会開発省	・ ジェンダーに配慮した貧困克服を目的とする活動の促進 ・ 特に農村部と先住民の女性への特別な対応を実施
教育省	・ 教育内容へのジェンダー配慮の導入 ・ 国家成人教育協会（INEA）の設立による、成人識字教育の実施 ・ “Another Form to be Teachers, Mothers and Fathers”
農牧業農村開発省 (SAGAR)	・ 農村女性に配慮した政策の策定 ・ “Alliance for the Field”

3. 主要セクターにおけるW I O / ジェンダー

3_1 教育分野

教育分野の概要

- 1) 教育の普及と識字率向上によって、15歳以上の非識字率は1970年の29.6%から95年には10.6%に向上した。
- 2) 初等教育の就学率は80%を超えているが、中退率は地域格差が大きい
- 3) 教育省は教育内容を性差別撤廃の視点から見直し、正規教育、及びノン・フォーマル教育において性差別のない言動をとるように奨励している
- 4) 中等教育における女子の就学率は徐々に向上しているものの、この段階から出席率の男女格差が目立つようになる

【概況】

メキシコ革命後の歴代政府においては、教育制度は初等教育6年、中等教育3年、高等教育3年で、義務教育は初等教育のみであったが、1993年9月より中等教育の義務化が実施されている（国別医療協力ファイル、1994）。初等教育の就学率は90%を超えているが、中退率は地域格差が大きいと見られ、連邦区、ヌエボ・レオンなど大都市を抱える州の初等教育修了率が平均で80%前後であるのに対し、チアパス、オアハカ、ゲレロなど農村地帯が多く開発の遅れている南部諸州では30_50%程度と低い（Federal Executive Branch, 1996）。また、中等教育における低出席率や、高等教育の低就学率もメキシコの教育問題として指摘されている。

政府は就学機会の不均衡是正のために、教育予算を増加し、教師への訓練、給与の改善、技術訓練校の拡充に努めている（EIU, 1996）。また、教育省は教育内容を性差別撤廃の視点から見直し、正規教育、及びノン・フォーマル教育において性差別のない言動をとるよう奨励している。教育省は遠隔教育と衛星ネットワーク（EDUSAT）を通じた社会人向け教育プロジェクトも実施しており、その中でも「ジェンダーのビジョンを持った教育」を一つのシリーズとして置いている（Y. I. T. ASOCIADO, 1997）。なお、1999年の教育分野への予算の割合は国家歳出の25%である（第5回大統領報告）。

【初・中・高等教育】

メキシコの就学率は全教育レベルにわたってラテン・アメリカ及びカリブ地域平均より高く、男女格差も過去10年間に改善されてきた。初等教育の就学率は男女ともに80%を超え、6_14歳の学童の出席率は平均で男女とも90%前後と高い。一方、修業効率は、基礎教育においてはわずかに女子が高くなっている（初等教育において、女子は83.3%、男子が82.5%。中等教育では、それぞれ78.2%、73.2%となっている。国家女

性委員会, 1999)。しかし、遠隔農村部における女子の初等教育修了率は60.4%で、男子は70%を少し上回っている(国家女性委員会, 1999)。初等教育未修了者においても、男子が第4-5学年で中退することが多いのに対し、女子は第1学年で中退することが多い。また、中等教育における女子の就学率は徐々に向上しているものの、この段階から出席率の男女格差が目立つようになる(Federal Executive Branch, 1996)。

近年、高等教育を受ける女性の割合が増加している。20歳以上の女性の就学率は、1970年ではわずか1%以下であったが、1990年には5.5%にまで達した(Federal Executive Branch, 1996)。また1997年の高等教育課程への入学者数の割合は、男性100に対して女性は98である。女性の高等教育課程への就学率の向上は、専門職に従事する男女の人数格差を縮小させると共に、女性の労働参加を促進している。高等教育を受けた女性の労働参加率は、教育を受ける機会を得なかった女性の2倍である(National Population Council, 1995)。

近年、女性の教育へのアクセスは改善されている。男性の成人識字率は38.5%であるのに対し、女性の成人識字率は61.5%である(National Women's Commission, 1999)。

【教員】

女性の就業については、女性に関するステレオタイプの考えが色濃く反映されており、女性の就業は依然として一部の職種に制限されている。教職は「女性の職業」とみなされており、特に基礎教育、及び大学教育の場で働く女性はかなり多い。30歳以下では女性教員数と男性教員数はほぼ同数である。ただし、科学分野においては、女性教員の数は依然として低い(INEGI 雇用統計 1998)。

【成人教育】

成人教育への対応を目的として、教育省は非識字対策のための国家成人教育協会(INEA)を設立している。同協会は、読み書きと基本的な計算の能力を習得できなかった15歳以上の人口を対象にプログラムを実施しており、1998年から1999年には250万人が参加した(第5国家レポート, 1999)。

【職業・技術訓練校】

技術・商業分野における職業教育を受けるには、中等教育課程修了の資格が必要である。女子の高等学校教育就学率は、1997年-1998年において43.6%であり、その内、職業教育を受ける率は53.3%であった。前述のように、女性は教員など、「女性の職業」とみなされた分野での職業教育を受けるものだとする社会通念があり、これが職業教育課程での女性の就学率を引き上げる一因となっている(国家女性委員会, 1999)。

表 年齢・性別の非識字者人口割合（15歳以上）

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上
女性	2.95	3.94	5.29	7.83	10.86	26.11
男性	3.05	3.16	3.67	4.39	5.69	15.84

出典：国家統計地理情報院 (INEGI) 人口変動国家アンケート, 1997

保健医療分野の概況

- 1) この30年間に国民の健康状態はめざましく向上しており、特に、乳児死亡率、5歳未満児死亡率は大きく改善した。
- 2) 39%の女性が貧血・低体重に悩んでおり、妊娠合併症の危険性を高める原因となっている。
- 3) 家族計画の方法は増加しており、その女性の実行率は1976年で30.2%、1997年は68.5%であった。
- 4) 女性のエイズ感染が近年増加しており、全体感染者の15%に当たる。

【概況】

メキシコの保健状況は近年改善されており、保健医療の関連指標はラテン・アメリカ及びカリブ地域平均よりも概ね良好である。様々な保健医療サービスが実施された結果、この30年間に国民の健康状態はめざましく向上しており、特に、乳児死亡率、5歳未満児死亡率は大きく改善した。しかし一方で、依然として保健医療サービスの質の低さや都市部への偏り、医療従事者の不足等が問題点として挙げられている。

感染症及び栄養失調に関わる疾患が、恵まれない層の人口に大きな影響を及ぼし続け、主要死因・疾患の中に未だに現れている。中でも、下痢症と急性呼吸器感染症はあらゆる年齢層にわたり主要疾患の一つとなっており、特に生活条件の悪い過疎地、都市のスラム地域での罹患率が高くなっている。安全な飲料水、適切な衛生施設へのアクセスは都市部（各94.48%、89.77%）に比べ農村部（各66.28%、38.98%）では劣っており（INEGI, 1997）、農村部における保健衛生環境の底上げが大きな課題となっている。

【母子保健】

予防接種の拡充等により、乳児死亡率（対1000出生）は1930年の176から98年の25.7へと、約68年間に7分の1に低下した。同時に、乳児死亡率は地域、家庭の経済状況、母親の教育水準によって大きく左右され、例えば無教育の母親では48であるのに対し、中等教育を受けた母親では20というように、母親の教育水準が上がるほど乳児死亡率は下がる傾向にある。1990年から予防接種対策がさらに強化され、1990年以降に新生児破傷風の報告があった地域では、1992年より妊娠可能年齢の女性を対象に新生児破傷風の予防接種が開始され、その接種率は1993年には84%に達している（国家女性委員会、1999）。

保健省のデータによれば、妊産婦死亡率は1980年_82年の9.4（対1万出生）から、92年_94年には5.8（同）にまで改善された。しかし、UNICEFのデータによると、妊産婦死亡率は1990年に110（対10万出生）であり、先進工業国平均の15（同）の7倍くらいの高さである。両者のデータの開きは、出生・死亡の登録漏れに対する推定方法の違いと考えられる（国別医療協力ファイル、1994）。妊産婦死亡の主要原因は、出血多量、妊娠中毒症、産褥の異常（国別医療協力ファイル、1994）であり、中絶は3位に入っている（National Population Council, 1996）。

15_64歳の女性の主な死因は、子宮癌、乳癌、心疾患、糖尿病、外傷であり、性行為感染症（STD）は大きな保健問題の一つである。女性は月経、妊娠、母乳育児などのために多くの栄養を必要としている。そのため幼児期、思春期からの栄養不良は、特に出産年齢の女性の低体重につながり、妊娠合併症の危険を高める原因となる。1993年の国家慢性疾患調査では、39%の女性が低体重と報告されている。また、1988年に行われた国勢調査によれば、12_49歳の女性のうち12%が貧血であり、高齢になるにつれて貧血の症状が悪化する傾向にある。出産に関しては、全国では89.5%が医師の介助による出産であるが、農村部と過疎地においては、伝統的産婆の介助による出産が1995年では66%を占めている（国家女性委員会、1999）。

【家族計画】

1974年に公的医療機関における家族計画サービスが無料で開始されたことにより、女性の家族計画実行率は1976年の30.2%から1997年には68.5%に達した（National Population Council, 1999）。しかし、家族計画実行率は地域格差が大きく、農村部（53.6%）では都市部（73.3%）に比べて19.7%も低い。家族計画の方法は1976年では経口ピル（全体の36%）、IUD（19%）、オギノ式（伝統的方法）（23%）が主体であったが、1992年では女性の不妊手術（44.7%）、IUD（20.8%）、経口ピル（10.2%）、オギノ式（伝統的方法）（12.3%）と変遷している。メキシコでは中絶が非合法であるため、中絶が闇で行われ、女性の健康へのリスクを高めている（National Population Council, 1995）。

【エイズ】

1994年の女性のエイズ感染者はエイズ感染者全体の15%で最近その数は急増しており、その増加率は男性を上回る。成人女性の感染者における感染経路は、性行為によるものが56%で最も多く、輸血によるものも44%と増加している。そのため、エイズ対策として医療従事者による情報提供、カウンセリングなどが実施されている（国家女性委員会、1999）。

表1 保健医療指標 1995年

人口（人）	93,700,000	低出生体重児の割合 1990-94（%）	8
人口の年間増加率 1980-95（%）	2.2	1歳未満児の予防接種率	
5歳未満人口	11,800,000	B C G	98
16歳未満人口	39,600,000	ポリオ	92
出生時の平均余命（年）	71	D P T	92
粗出生率（対人口1000人）	26	麻疹	90
粗死亡率（対人口1000人）	5	妊産婦死亡率 1990	110
乳児死亡率（対出生1000）	27	保健員の付き添う出産比率 1990-96（%）	77
5歳未満児死亡率（対出生1000）	32	合計特殊出生率	3.0
中・重度の低体重児の割合 1990-96（%）	14	避妊普及率 1990-96（%）	53
中・重度の発育障害児の割合 1990-96（%）	22	政府支出中の保健支出比率 1990-95（%）	2

表2 エイズの発症数・罹患率の年次推移と男女比

年	発症数	罹患率 (10万人)	男女比 男・女	女性の比率 (%)
1983	6	0.07	6:0	0.0
1985	29	0.3	14:1	6.9
1987	518	6.6	12:1	7.9
1989	1,607	18.3	6:1	15.2
1991	3,167	37.9	5:1	15.4
1993	5,095	58.5	6:1	14.8
1983-94累計*	18,560		6:1	14.7

出典：国別医療協力ファイル、1994

表3 既婚女性の年齢別家族計画実行率

年齢	(%) (1992年)
15_19	36.4
20_24	55.4
25_29	65.7
30_34	70.1
35_39	72.6
40_44	67.4
45_49	50.5
合計	63.1

*1994年は5月までのデータ

出典：国別医療協力ファイル、1994

表4 地域による保健サービス格差

	全国	都市	農村
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率 1990-96 (%)	83	92	57
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率 1990-96 (%)	72	85	32
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率 1990-95 (%)	93	NA	NA

出典：世界子供白書1997

農林水産業分野の概況

- 1) 経済不振による家計収入の減少により、一家の生計における農村女性の経済活動の重要性は日増しに高まっており、女性の農業の負担も増加している。
- 2) 新農地法によって男女間の平等権利が明確に記される。
- 3) 農村女性の生産高を向上させる中心機関である農村女性のためのアグロインダストリーユニット（Industrial Agricultural Units for Peasant Women: U A I M）の活動は、資金不足などのためプログラムを持続させることが困難になっている。

【概況】

メキシコの農業部門は、労働人口の40%近く（第5次国家報告1999）を吸収しているにもかかわらず、GDP構成比は年々低下しており、1994年には5%（人間開発報告1999）を占めるに過ぎない。特に、5年前のNAFTA発効で、その後15年にわたって域内貿易障壁が撤廃されることとなり、米国やカナダに比較して生産性の低いメキシコの農業の今後が問題視されるようになった。灌漑施設等の農業インフラ整備の遅れや、エヒード（共同所有）制による農地の細分化による非効率性、工業化政策の影響による農村部からの若年労働者の流出等が、メキシコ農業の生産性の低さの要因として挙げられる（国際協力推進協会、1996）。

農業不振の打開策として、1992年にはそれまで77年間にわたってメキシコ農業の根幹をなしてきたエヒード制の抜本的な改革（憲法27条改正）、及び新農地法の制定が実施されたが、それらは功を奏さなかった（国際協力推進協会、1996）。1993年には、新農業政策（プロカンボ）を発表し、従来行っていた基本的食糧（特にトウモロコシ）栽培への補助金を廃止するとともに、果樹・野菜など比較的生产性の高い農作物の栽培促進を図ることとなった（EIU, 1996）。

【土地所有権】

憲法第4条において、土地所有権（土地相続権、土地売買権）の男女平等が定められている。また、エヒード内の全ての活動に対する男女平等が、1992年に行われた憲法第27条に関する法律の改正により認められている（農法第12条）。

今後は、以下の点において女性の権利を明確にするよう、新農法を適正化していくことが課題である。

- ・ 妻の同意なしに夫が農地を売却できないこと（憲法第80条）
- ・ U A I M（農村女性のためのアグロインダストリーユニット、下記参照）として設定された農地の耕作権の証明書を付与すること（憲法第63条）
- ・ 農地や設備の一部を、農村女性のアグロインダストリーのために利用すること（農法1992年2月26日）

【農業】

農村部では、男性が職を求めて移住することなどから、女性は子育てを含む家事、薪の収集、水汲み、家畜の世話などの重労働を担い、かつ農業に携わっている。経済不振による家計収入の減少により、一家の生計における農村女性の経済活動の重要性は日増しに高まっており、女性の農業の負担も増加している。しかし、農村女性の仕事は一般的に仕事として認識されていないため統計には現れていない。また、農業活動における女性と男性の役割分担は明らかになっていない。

農村家庭の収入向上の有用な手段である民芸品の製作においても、利用可能な融資の欠如、生産・販売組織の欠如、生産性の低さ、生産性を高めるための新技術の不足、製品を国内外で販売するためのネットワークの欠如、手工芸品に対する評価の低さ、原材料供給元の不足などの問題が指摘されている。また、雇用労働においては、農村女性の高い非識字率が就職の制約要因となっている。このため、現実には家畜の世話や農業が農村家庭の主要な収入手段となっている。

近年、女性がグループを結成して生産性向上プロジェクトのための融資を得、雇用と収入を確保する動きが出てきた。これらの活動を客観的に評価する統計は取られていないが、生産性向上プロジェクトは牛などの飼育、肉屋の開業、各種作物の栽培等、従来女性が排除されてきた分野における農村女性の活動を拡大してきていることから、生産性向上プロジェクトの可能性が注目されている。

【農業普及員】

農村女性の生産性を向上させるための主要組織としては、1972年に設立された農村女性のためのアグロインダストリーユニット（Industrial Agricultural Units for Peasant Women：U A I M）が挙げられる。1990年代初めには6,300のU A I Mがあったが、実際に活動を行っていたのはそのうちの35%であった。その他の政府プログラムとして重要なものに、農村開発における農村女性の参加促進のための行動計画、農村女性の生産性向上プロジェクト支援プログラム、女性の参加を伴った地域開発プログラムなどがある。しかし、資金不足、適切な流通経路の不在、トレーニング支援の不十分さなどから、これらのプログラムを持続させることが困難になっている。

【小規模融資へのアクセス】

運営・組織面で自立できる農村女性組織編成のための融資が、農牧業農村開発省（SAGAR）の策定したプログラムに基づき、環境資源漁業省（SEMARNAP）と社会開発省（SEDESOL）の「国家エヒード振興信託基金（FIFONAFE）」によって行われている。また、国家金融公庫（NAFINSA）は「連帯企業支援国家プログラム」と「小規模零細企業支援プログラム」を実施している。前者では社会的に不利な状況にあるグループの小規模企業設立支援を目的とし、後者では女性のミシンの購入資金やミシンを備えた事業所への支援などが行われている。

1996年12月に関係省庁により開催された「メキシコの農村女性に対応するための連邦政府の政策・プログラムに関する第一回作業会議」では、農村女性への融資を制限していると思われる条件を指摘し、修正することを目的として、NGOとの幅広い関係を確立するといった約束がなされた。

【林業】

林業は、GDPの2.3%を占めているが（INEGI, 1998）、投資の不足や開発計画の不備、林業資源の乱開発等により、近年同セクターにおける成長率は伸び悩んでいる。今後は、土地所有システムの改革によって林業における成長率の向上が期待されている（EIU, 1996）。なお、林業における女性の活動についての情報は入手できていない。

【水産業】

近年、漁業生産高は減少傾向にあり、水産業分野の成長はあまり期待できない（EIU, 1996）。今後の課題は、国民への水産物の供給拡大、水産資源の効率的利用、近代漁船・漁具・港湾・流通施設の整備等である（国際協力推進協会、1996）。なお、水産業における女性の活動についての情報は入手できていない。

経済活動分野の概況

- 1) 女性労働力人口がパート・タイムとして労働に参加しており、労働人口全体の38%近くを占める。
- 2) 年齢別の女性の労働力参加率は、1970年では35-39歳の51.71%前後をピークに40才以降低下した。
- 3) 憲法では男女の同一労働・同一賃金が保障されているが、現実には依然として女性が男性と同じ職業につく機会が少ない。
- 4) 1995年のインフォーマル・セクター従事者260万人のうち、男性が87万人（33%）であるのに対し、女性は176万人（67%）を占めている

【概況】

近年、メキシコでは、農業に従事する人が減少し、サービス業に従事する人が増加しており、1995年の産業別就業人口の割合は、サービス業52.75%、工業24.37%、農業22.54%となっている（国別協力情報ファイル、1996）。また、1970年代の経済危機、80年代の構造調整、90年代前半の金融危機などの影響を受け、男性の失業率が増加するとともに実質賃金も低下した。これにともなって、主に家族の生活水準を維持するために、経済活動を営む女性は過去25年間に急激に増加している。

しかし、女性労働者の低賃金、職種差別、セクシャル・ハラスメント、昇進や訓練機会の不平等、労働法違反など、解決すべき問題は多い（National Population Council, 1995）。また、託児所等社会サービスが不備であるため、育児などとの両立のために女性の労働機会の場は限られ、女性労働力人口の34.8%がパート・タイムとして労働に参加している（労働人口全体の38%近く：Federal Executive Branch, 1996）。

【労働参加】

女性の労働力参加率（12才以上）は、1970年の17%から1997年には38.85%に拡大した。これは、メキシコ経済に起こった近代化やリストラの影響の他に、女性の教育水準が上がったことや収入創出活動が推進されたことの成果である。その結果、同時期に悪化したメキシコ経済下において、女性は現金収入を得て家族の生活水準を維持することに貢献し、国家の経済活動においても重要な位置を占めるようになった（Federal Executive Branch, 1996）。

既婚女性の労働力参加率は1991年の26%から1993年には29%に上昇し、同様に届け出によらない結婚（事実婚）をした女性の場合も、1991年の23%から1993年には26%にまで上昇した。また、年齢別の女性の労働力参加率は、1970年では35-39歳の51.71%前後をピークに40才以降低下していたが、1995年には20才から49才まで一貫して40%以上と高率を保っている。このことは、家事や子育てと仕事を両立させる女性の増加傾向を示している（Federal Executive Branch, 1996）。一方、失業率は1993年、1994年では男性に比較して女性のほうが低くなっている。

女性の労働形態は、主に雇用労働、自営業（露天商など）、無給家族従業者に分けられ、その数値は、経済

活動を営む女性1,340万人のうち、810万人が被雇用者、330万人が自営業者、180万人が無給家族従業者であった（INEGI, 1997）。

【雇用労働】

近年は、従来女性の職業と見なされてきた職種（秘書、タイピスト、販売員、教員、看護婦、保健介護人、メイドなど）に加え、より高い専門・技術を要求される職業にも女性が従事するようになっている。しかしながら、1997年のデータにおいて、職種別の女性労働者の比率は、秘書・事務職（女性12.0%、男性5.5%）、営業・販売（それぞれ、20.2%と9.3%）、家内労働（11.4%と0.7%）、サービス業（8.1%と5.9%）となっている（国家女性委員会, 1999）。

憲法では男女の同一労働・同一賃金が保障されているが、現実には依然として女性が男性と同じ職業につく機会が少なく、役職も女性は男性より下に位置付けられている。また、たとえ同じ仕事に就き、同じ時間で同じ成果をあげたとしても、一般に女性の賃金のほうが男性より低く設定されている。給与以外の待遇措置も男性より制限されていることが多い。それにも係わらず、所得格差は女性の労働時間のほうが男性より短いことによるものと説明される傾向がある。

【インフォーマル・セクター】

経済活動に参加している女性の大部分は、露店商などのインフォーマル・セクターに従事している。現在、インフォーマル・セクターに従事する人口の実際の数値を反映する統計がないことから、インフォーマル・セクターに従事する人口はこのセクターの主要な構成者である露店商と無給家族従業者の数値から推定している。そのデータによれば、1995年のインフォーマル・セクター従事者260万人のうち、男性が87万人（33%）であったのに対し、女性は176万人（67%）を占めている（Y. I. T ASOCIADO, 1997）。

表1 婚姻状態別の女性の労働力参加率 1991・1993年

	1991年	1993年
未婚	37.5%	37.6%
法律婚	25.8%	27.8%
事実婚	22.8%	25.9%

出典：Federal Executive Branch, 1996

表2 主要労働指数

指標	全体	女性	男性	出典
----	----	----	----	----

成人労働人口に占める男女比率*1	100%	29%	71%	HDR1996
失業率*2	2.4%	2.1%	3.1%	IL01995
失業率*3	3.8%	3.7%	4.0%	IL01995

*1: 15才以上、1990

*2: 12歳以上人口、1993

*3: 12歳以上人口、メキシコ・シティ、モンテレイ、グアダハラハラ等36の首都圏地

域、1994

表3 職種別男女比（1997年）

	専門職	管理職	秘書・事務職	営業・販売	サービス業	工業・農業従
男性	54.8%	80.0%	44.7%	48.5%	61.4%	83.2%
女性	45.2%	19.0%	55.3%	51.5%	38.6%	16.8%

出典:Y. I. T ASOCIADO, 1997

4 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト名	実施機関	援助機関	機関	予算 (US\$)	内容
General					
1. Strengthening National Program on Women 2. Introduction of Gender Perspective in Population Policy 3. Advice on Cairo and Beijing Conference 4. Assistance for Strengthening the Participation of Federal Government, NGO and Press	CONAPO	UNFPA	1995-1997	745,000	
11 Programs on Social Development		UNIFEM	1993-1996	1,330,000	
保健医療					
Reproductive Health Project	SSA	JICA	1999-2004		Uterine Cervical Cancer Prevention
Assistance for Family and Regional Health		Pan-American Health and Medical Organization (OPS/WHO)	1996-1997	60,000	
Assistance for the Security of Children in terms of Health and Nutrition	IMSS	UNICEF	1996-2002	677,000	
経済活動					
Development Assistance for Indigenous Women (Tandanhuitz)	S IMHAI para una nueva Humanidad, A.C.(NGO)	UNDP	1993-1996	179,000	
Finance and Management Training for Women's Small Scale Entrepreneurs	Asociación de Empresarias Mexicanas, A.C.(NGO)				
Assistance for the Equal Distribution for Poverty Region		UNICEF	1995-2002	3,743,000	

5 WID/ジェンダー情報リソース

5.1 関連機関・人材・NGOリスト

[国連機関]

名称	実績など	連絡先
Programa de Desarrollo de Naciones Unidas para la Mujer (UNIFEM)		Jumgez 208, Tlalpan, C.P. 14000, México, DF. Tel:5573-7100, Fax:5573-2318 mexfam@ippfwhr. infonet. com

[政府機関]

名称	実績など	連絡先
Cordinación General de Programa Nacional de la Mujer,		Ixcateopan 337, Col. Santa Cruz Atoyac, Del. Benito Jumg ez, C.P. 03310, México, DF. Tel:5604-6883 Fax:5604-7438 pronam@ iwm.com.mx
Consejo Nacional de Población (CONAPO)		Angel Urraza No.1137, Col. Del Valle, C.P. 03100, México DF. Tel:5559-6110
Instituto Nacional de Solidaridad (INSOL)		2da. Cerrada de Berisario Dominguez No. 40, Col. Carmer Coyoacan, C.P.04100, México, DF. Tel:5554-0430 ex122,ex141 Fax:5554-6319

[NGO]

名称	実績など	連絡先
Fundación Mexicana para la Planificación Familiar, (MEXFAM)		Jumgez 208, Tlalpan, C.P. 14000, México, DF. Tel:5573-7100, Fax:5573-2318 mexfam@ippfwhr. infonet. com

5_2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
女性一般			
National Inquire of the Demographic Dynamic	INEGI	1997	INEGI
1995-2000 National Program on Women	National Women's Commission	1995	National Women's Commission
Advance Report of Execution about National Program for Women	National Women's Commission	1999	National Women's Commission
教育			
Advance Report of Execution about National Program for Women	National Women's Commission	1999	National Women's Commission
5 th . State of the Nation Report	Republic President Office	1999	www.presidencia.gob.mx
National Inquire of the Demographic Dynamic	INEGI	1997	INEGI
Employment Statisticts with Gender Focus	INEGI	1998	INEGI
保健			
National Inquire of the Demographic Dynamic	INEGI	1997	INEGI
Advance Report of Execution about National Program for Women	National Women's Commission	1999	National Women's Commission
Basic Indicator for the Reproductive Health and Family Planning,	National Population Council	1996	National Population Council
Demographic Situation of Mexico	National Population Council	1999	National Population Council
農林水産分野			
Employment Statisticts with Gender Focus	INEGI	1998	INEGI
Agrarian Law	Agrarian Reform Secretariat	1992	Federal Official Gazette, February 26ht, 1992
経済活動			
National Population and Dwelling Count	INEGI	1995	INEGI
1995-2000 National Program on Women	National Women's Commission	1995	National Women's Commission
National Inquire of the Demographic Dynamic	INEGI	1997	INEGI
Advance Report of Execution about National Program for Women	National Women's Commission	1999	National Women's Commission

6. 参考文献

Advance Report of Execution about National Program for Women, 1999 National Women's Commission

Agrarian Law, 1992 Agrarian Reform Secretariat

Demographic Situation of Mexico, 1999 National Population Council

Employment Statistics with Gender Focus, 1999 INEGI

5th. State of the Nation Report, 1999 Republic President Office

Human Development Report, 1999 UNDP

National Inquire of the Demographic Dynamic, 1997 INEGI

1995-2000 National Program on Women, 1995 National Women's Commission

The Demografic Situation of Mexico, 1999 National Popiulation Council

UNIFEM Home Page

World Bank Home Page